

宮城県の移住・定住推進事業 の概要について

平成29年1月25日

宮城県震災復興・企画部
地域復興支援課

宮城県の移住・定住推進の取組の経過（平成27年度）

時 期	取 組
平成27年3月23日	みやぎ移住サポートセンター（地域復興支援課内） 開設 第1回移住・交流市町村連絡会議
平成27年5月7日	移住・交流推進モデル事業 スタート（丸森町大内地区）
平成27年5月14日	移住・交流推進モデル事業 スタート（栗原市花山地区）
平成27年5月23日	日本創生のための将来世代応援知事同盟 サミットin岡山
平成27年5月25日	宮城・広島両県知事会議にて、移住促進イベントの連携実施の合意
平成27年7月21日	みやぎ移住サポートセンター（東京・仙台）開設
平成27年7月31日	みやぎ移住ガイド（専用HP） 開設 「ちょうどいい、宮城県」パンフレット・ポスター 完成
平成27年8月31日	みやぎ移住・定住推進県民会議 キックオフミーティング
平成27年9月13日	ふるさと回帰支援センター主催「ふるさと回帰フェア」への参加
平成27年10月	宮城県地方創生総合戦略 策定
平成27年11月28～29日	みやぎ移住フェア
平成27年12月7日	みやぎ移住サポートセンター 合同企業説明会
平成27年12月20日	宮城県・広島県共同移住フェア
平成28年1月12日	みやぎ移住・定住推進県民会議 移住・定住推進に向けた意見交換会 第2回移住・交流市町村連絡会議
平成28年1月16～17日	総務省・移住・交流推進機構主催「移住・交流&地域おこしフェア」への参加
平成28年2月1日	みやぎ移住・定住推進県民会議 第2回会合
平成28年2月14日	いいね！地方の暮らしフェア（日本創生のための将来世代応援知事同盟合同イベント）

移住相談体制
本格スタート！

官民連携の
推進体制構築！

県民会議
行動宣言！

みやぎ移住・定住推進県民会議 行動宣言

※ 第2回会合で発表

日本は「人口減少時代」に突入しています。地方から首都圏への転出超過も続いており、地方の人口減少のスピードは、今後一層加速化していくと予想されています。

宮城県は、平成15年の237万人をピークに人口減少県に転じており、特に沿岸部においては、東日本大震災の影響で人口が大幅に減少しています。生産年齢人口の減少は、労働力や地域コミュニティの担い手の不足、社会保障費・税を負担する世代の減少など、私たちの生活に多岐にわたる影響を及ぼします。

今後東日本大震災からの復興を成し遂げ、全ての県民が県内のあらゆる地域において、幸福を実感し、安心して暮らせる社会を実現するためには、この地に生きる私たちが、その一人ひとりの取組が次の世代に受け継がれていくことをしっかりと自覚し、将来を見据えた一步を踏み出すことが大切です。

私たちは、「地域資源を最大限活用した、持続可能で安全・安心な社会の実現」を目指して、県民がふるさとに愛着を持って暮らし続けられるよう、また、たくさんの県外の方が安心してみやぎに移住・定住できるよう、それぞれの立場で、次の取組を進めることを宣言します。

1. 地域産業の高付加価値化や創業しやすい環境づくりにより、質の高い雇用機会を生み出し、みやぎでの就職や就業を応援します
2. 地域全体で結婚・出産・子育てを応援する環境をつくり、子育て世代に優しいみやぎを目指します
3. 地域の担い手となる人材・地域で仕事を創る人材を受け入れる実績を積み重ねるとともに、女性の視点も大切にしたコミュニティ形成により、移住者に安心して定住・定着してもらえる地域づくりを目指します
4. 豊かな自然や歴史といった観光資源、多彩な食材をはじめ、地域の魅力を掘り起こし、磨き、発信し、移住先としての「宮城ブランド」の定着・向上を目指します
5. 地域の仕事や住まいなど、移住希望者の求める情報を有機的に連携させて発信し、「ちょうどいい、宮城県。」をアピールしていきます

宮城県地方創生総合戦略における位置づけ

①宮城の将来ビジョン

②宮城県震災復興計画

宮城県地方創生総合戦略
(計画期間5年)

○ 地方創生を達成するための4つの基本目標

1 安定した雇用を創出する

2 宮城県への移住・定住の流れをつくる

3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

4 時代に合った地域をつくり、安全・安心な暮らしを守る

移住・定住推進事業 取組の全体像

移住への働きかけ

移住相談・推進体制整備

- みやぎ移住サポートセンターの運営
- みやぎ暮らし相談センターの開設
- 官民連携会議の開催

魅力の発信

- パンフレット
- ポスター
- 専用ホームページの開設
- イベントの実施



各機関の有機的な連携

移住者受入体制の強化

しごと

- 職業相談
- 起業創業、就農等への支援



まち・ひと・くらし

- 交流人口の拡大に向けた観光地域づくりの推進
 - 若者人材等の還流及び育成・定着支援
 - 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援
- など

首都圏等からの新しい人の流れ

○移住希望者へのアプローチ

STEP1

知ってもらおう

- パンフレット
- ポスター

STEP2

興味を持ってもらう

- 各種媒体の掲載
- イベントの開催

STEP3

きめ細やかな
相談支援

- 相談窓口の運営

平成28年度移住・定住の推進に向けた取組方針【概要】

1 策定の趣旨

移住・定住に係る現状と課題について関係者間で認識の共有を図るとともに、今後の取組の方向性を示すことを目的として策定

2 移住・定住推進の意義

- 県全体の地域力の充実強化と地域の活性化を図るため、首都圏等からの移住・定住の推進に取り組む
- 東日本大震災でのボランティア活動等を契機に被災地に移住した方々と連携・協力しながら、しごとやくらしなどの受入環境の整備と宮城の魅力発信を行い、移住先としての宮城の知名度の定着・向上を図っていく。

3 移住・定住の定義

本方針における「移住・定住」とは、「首都圏等の県外住民が定住を目的として、生活拠点を移動させること」と定義。

4 移住・定住に係る目標・基本的方向

宮城県地方創生総合戦略

- ① 基本目標2
宮城県への移住・定住の流れをつくる
- ② 基本的方向
首都圏等からのU I Jターンを促進するため、「みやぎ移住サポートセンター」を設置して情報発信と受入体制を強化するとともに、市町村や関係団体と連携してきめ細やかな対応を行っていきます。

平成28年度移住・定住の推進に向けた取組方針【概要】

5 移住・定住推進に係る基本的視点

みやぎ移住・定住推進県民会議行動宣言

6 移住・定住に係る現状と課題

1 受入体制の整備不足

- ① 相談体制
- ② 住まい探しの支援
- ③ 仕事探しの支援

2 情報発信不足

3 市町村，関係団体，庁内関係部局との連携不足

7 「移住への働きかけ」に係る施策展開の視点

- 1 移住・定住の促進に対する機運醸成
- 2 役割分担の明確化と連携の強化
- 3 市町村，関係団体等との課題共有と課題解決に向けた施策展開

① 受入体制の強化

【移住相談体制】 【就業支援体制】

② 情報発信の強化

③ 市町村，関係団体支援の強化

8 今後の取組の方向性（全体像）

- 1 雇用創出
- 2 子育て・結婚を支援する環境づくり
- 3 移住者が安心して暮らせる地域づくり
- 4 移住先としての宮城の知名度の向上
- 5 移住希望者への情報発信強化

受入体制の強化【移住相談体制】

JR有楽町駅前「ふるさと回帰支援センター」内に 移住相談窓口を新たに設置（平成28年7月）



【所在地】

東京都千代田区有楽町
東京交通会館8階

【開設時間】

午前10時から午後6時まで
(火曜～日曜日 月曜日・祝日定休)

【業務内容】

- 専任相談員による移住相談対応
- 移住希望先とのマッチング、みやぎ移住フェアの開催 など

「みやぎ暮らし相談センター」設置後の 首都圏における相談窓口体制

暮らし・住まいに関する相談中心

みやぎ暮らし相談センター (H28.7.22 開設)

宮城県ブース(相談員1名 6㎡)
(千代田区有楽町 東京交通会館)

・移住相談
全般

・移住希望先
市町村との
マッチング



・移住希望者ニーズ
・求人状況
・地域情報

連携

しごとに関する相談中心

みやぎ移住サポートセンター(H27年7月開設)

東京サポートセンター
(千代田区大手町)

- ・仕事相談
- ・職業紹介
- ・キャリアカウンセリング
- ・大学訪問
- ・就職支援セミナー
- ・合同企業説明会
- ・各種イベントへの参加
- ・みやぎ移住ガイド



仙台サポートセンター
(青葉区中央)

- ・仕事相談
- ・職業紹介
- ・キャリアカウンセリング
- ・企業訪問
- ・各種イベントへの参加



情報共有

・移住相談

首都圏開催
移住イベント

・職業紹介
・イベントサポート

窓口拡充により期待される効果

- ① ふるさと回帰支援センターが有する高い集客力（H27年度問合せ・来訪者数 23,900件）を活かし、移住に興味のある幅広い層に対して宮城をアピール
- ② 両窓口（移住サポートセンター・暮らし相談センター）がそれぞれの特色・強みを生かし、有機的に連携・情報共有することにより、相談者ニーズに的確に対応

首都圏における情報発信機能の強化

「ふるさと回帰支援センター」において 県主催の首都圏イベントを初開催（平成28年7月）

来場者
22組28名



個別相談会



暮らしの魅力セミナー

首都圏イベントの出展状況（平成28年度）

開催年月日	イベント名	場 所	主 催	出展団体	来場者
1 H28.7.31	みやぎ移住フェア	ふるさと回帰支援センター	宮城県	6市町	28
2 H28.9.10	みやぎ移住フェア	ふるさと回帰支援センター	宮城県	4市町	31
3 H28.10.22	ふるさと回帰フェア	東京国際フォーラム	NPO法人ふるさと回帰支援センター	5市町	137
4 H28.11.5～6	みやぎ移住フェア	移住・交流情報ガーデン	宮城県	7市町 3団体	24
5 H28.12.18	いいね！地方の暮らしフェア	東京国際フォーラム	日本創生のための将来世代応援知事同盟	3市町 1団体	23
6 H29.1.7	宮城県・広島県共同移住フェア	東京交通会館	宮城県・広島県	7市町 5団体	91
7 H28.1.15	移住・交流&地域おこしフェア	東京ビッグサイト	総務省・(一社)移住・交流推進機構	7市町	87
8 H29.2.25	東北6県移住応援イベント in 東京	トラストシティカンファレンス丸の内	日本政策金融公庫		

※1 出展団体数には「みやぎ移住サポートセンター」・「みやぎ暮らし相談センター」を含まない

※2 来場者は宮城県分のみ計上

宮城県・広島県共同
移住フェア
(H29.1.7)



市町村，関係団体支援の強化 受入体制の強化【就業支援体制】

みやぎ移住・交流推進モデル事業の実施

- 「みやぎ移住・定住推進県民会議」の会員（市町村，団体）から提案募集
- 他地域への参考となり得る又は全県での展開が可能となる取組（1事業当たり150万円を上限）
- 16団体から事業提案を受け、6団体を選定
- 県が選定した提案をモデル事業として委託（平成28年11月から事業着手）

平成28年度みやぎ移住・交流推進モデル事業 ～3市町・3団体と連携し、6事業を実施～

	団体名	事業概要	実施場所
1	特定非営利活動法人お おさき地域創造研究会	就農を目指す都市圏の若い世代を対象に、みやぎ農業 振興公社及び涌谷町と連携し、移住体験ツアーを実施	大崎市岩出山地 区、涌谷町
2	七ヶ宿町	くらし研究所管理居住体験施設での冬期居住体験の実 施	七ヶ宿町
3	白石市	首都圏在住の学生及び若年者を対象とした「しろい し」しごと・暮らし体験ツアーの実施	白石市
4	株式会社花山サンゼッ ト	首都圏イベントの企画・実施、移住体験ツアーの実施	栗原市花山地区
5	丸森町	学生を対象とした地域滞在型の中期インターンシッ プの実施	丸森町
6	一般社団法人宮城県情 報サービス産業協会	学生、社会人を対象とした企業交流ワークショップ (東京都内)、企業見学交流会(宮城県内)の実施	東京都内、 宮城県内

県と会員が連携した主な取組事例

■ 首都圏における情報発信機能の強化

➤ 首都圏イベントへの参加

- ✓ 日本政策金融公庫
- ✓ (一社)移住・住みかえ支援機構
- ✓ (公社)みやぎ農業振興公社
- ✓ (一社)ISHINOMAKI 2.0
- ✓ (一社)ピースポートセンターいしのまき
- ✓ NPO法人ユナイテッド・アース
- ✓ 花山地区「小さな拠点」づくり協議会

■ 受入体制の強化【就業支援体制】

➤ みやぎ移住・交流推進モデル事業の実施

- ✓ NPO法人おおさき地域創造研究会
- ✓ (公社)みやぎ農業振興公社
- ✓ (株)花山サンゼット
- ✓ (一社)宮城県情報サービス産業協会

■ 市町村，関係団体支援の強化

➤ 移住・交流市町村連絡会議において「全国の空き家対策の先進事例」について講義

- ✓ (公社)宮城県宅地建物取引業協会

会員の主な取組事例

■ 日本政策金融公庫

創業・事業承継・就農を
メインテーマとした東北
6県が参加する首都圏移
住イベントを開催

東北で創業・事業承継・就農＋移住・定住

参加
無料

～東北6県移住応援イベント in 東京～

平成29年 2月25日 土
11:00～18:00

東北で暮らす、創業する、故郷を創生する。

“UIターン”の
様々な形を応援します!



■ (一社) 宮城県不動産鑑定士協会

移住・定住をテーマとし
た「土地月間」一般開放
講演会を開催

一般社団法人宮城県不動産鑑定士協会 「土地月間」一般開放講演会

移住・定住を促す
「元気になるまちづくり」のススメ

参加費無料

日時 2016年10月20日(木) 13:30～16:20

場所 せんだいメディアテーク 7階スタジオシアター

宮城県の移住・定住推進の取組の経過 (平成28年度：12月末現在)

時 期	取 組
平成28年4月1日	地域復興支援課に「移住定住推進チーム」を設置
平成28年5月26日	「移住定住推進に係る庁内連絡会議」を立ち上げ
平成28年7月22日	「みやぎ暮らし相談センター」をふるさと回帰支援センター内に開設
平成28年7月31日	平成28年度第1回みやぎ移住フェア（東京交通会館）
平成28年8月8日	第3回移住・交流市町村連絡会議
平成28年9月7日	平成28年度移住・交流推進モデル事業の提案募集開始（9/7～9/21）
平成28年9月10日	平成28年度第2回みやぎ移住フェア（東京交通会館）
平成28年9月21日	「平成28年度移住・定住の推進に向けた取組方針」の策定
平成28年10月12日	平成28年度移住・交流推進モデル事業「契約候補者」を選定・公表（6団体）
平成28年10月22日	ふるさと回帰支援センター主催「ふるさと回帰フェア」（東京国際フォーラム）への参加
平成28年11月5・6日	平成28年度第3回みやぎ移住フェア（移住・交流情報ガーデン）
平成28年12月18日	13県知事同盟主催「いいね！地方の暮らしフェア」（東京国際フォーラム）
平成28年12月19日	県広報テレビ番組「伊達な旅紀行～いいトコ！みやぎ」（BS-TBS）で「栗原市で移住体験」を放送
平成29年1月7日	宮城県・広島県共同移住フェア（東京交通会館）
平成29年1月15日	移住・交流推進機構主催「移住・交流&地域おこしフェア」への参加
平成29年1月25日	みやぎ移住・定住推進県民会議 第3回会合
平成29年2月25日	「東北で創業・事業承継・就農+移住・定住～東北6県移住応援イベントin東京～」への参加【予定】

移住・定住推進事業の取組実績

- UIJターンを希望し、みやぎ移住サポートセンターに相談・登録した方の総数

平成27年度
432名

平成28年度(12月末現在)
325名

- みやぎ移住サポートセンターでの相談・登録を経て宮城県内への就職が決定した方の総数

平成27年度
41名

平成28年度(12月末現在)
27名(内定者を含まず)

「移住への働きかけ」の視点

1 移住・定住の促進に対する機運醸成

2 役割分担と連携の強化

3 県、市町村、関係団体等との課題共有と課題解決に向けた取組の深化

① 受入体制の強化

【移住相談体制】・【就業支援体制】

② 情報発信の強化

本資料に関するお問い合わせ先

本資料に関する御質問、本県の移住・定住推進施策に対する御提言等ございましたら、下記の担当部署あてお問い合わせ・お知らせ願います。

○宮城県震災復興・企画部 地域復興支援課 移住定住推進チーム

〒980-8570 宮城県仙台市青葉区本町三丁目8番1号 行政庁舎6階南側

Tel:022-211-2454

Fax:022-211-2442

メールでのお問い合わせ : tisini@pref.miyagi.jp

引き続き連携・協力をよろしく願います。

